

IV 連結情報

第1 JA赤城たちばなグループの概況書

1. グループの概況

(1) 組合及び子会社等の主要な事業の内容

ア 組合の事業概況

当組合は、信用、共済、購買、販売その他、組合員・利用者の営農と生活の全般にわたる事業を総合的に営んでいます。

イ 連結子会社の事業概況

㈱グリーンファーム赤城たちばなは、農産物の生産と販売、プロイラー、農作業の受託等の事業を行っております。
この結果、売上高は74,821千円を計上し、当期利益は183千円となりました。

(2) 組合及び子会社等の組織の構成

JA赤城たちばなグループは、当JA、子会社1社で構成されています。

JA赤城たちばな 本所 北橋支所 横野支所 しきしま支所 北橋営農生活センター 赤城営農経済センター	子会社 1社 うち連結子会社 1社 ㈱グリーンファーム赤城たちばな
---	---

2. 子会社等の状況

名称	主たる事務所の所在地	資本金	事業内容	設立年月日	組合の出資比率	組合グループの出資比率
㈱グリーンファーム赤城たちばな	群馬県渋川市北橋町真壁1379-3	千円 11,540	農畜産物の生産・販売	平成18年8月4日	% 86.4	% 86.4

(注) 組合グループの出資比率は、当該会社に対する組合を除く組合の子会社等の出資比率です。

第2 JA赤城たちばなグループの主要業務に関する連結の状況

1. 連結事業概況

連結事業総利益は689,438千円、事業利益は63,249千円、連結経常利益90,339千円、連結当期利益77,444千円となりました。子会社の㈱グリーンファーム赤城たちばなは施設への初期投資もあり累積赤字となっているが、設立3年目の今年度は当期利益183千円を計上することができました。

2. 主要な業務の状況を示す指標の推移

(単位：千円、%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
連結事業収益				3,221,443	3,343,411
信用事業収益				290,116	334,450
共済事業収益				317,122	310,600
農業関連事業収益				2,137,275	2,206,605
生活その他事業収益				466,444	479,356
営農指導事業収益				10,486	12,400
連結経常利益(損失)				52,160	90,339
連結当期利益(損失)				63,536	128,172
連結純資産額				1,821,101	1,879,225
連結総資産額				31,493,348	32,405,154
連結自己資本比率				19.70	20.00

(注) 当組合は平成19年度より㈱グリーンファーム赤城たちばなを連結の必要のある子会社と認識しているため、平成18年度以前の連結会計年度については記載していません(以下の表について同じ)。

第3 直近2連結会計年度における財産の状況

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	19年度	20年度		19年度	20年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	29,743,055	30,755,036	1. 信用事業負債	29,002,796	29,852,000
(1) 現金及び預金	24,124,604	25,307,860	(1) 貯 金	28,908,215	29,732,400
(2) 買入金銭債権	0	0	(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 金銭信託	0	0	(3) 借入金	12,294	9,344
(4) 有価証券	1,520,344	1,520,711	(4) 外国為替	0	0
(5) 貸出金	4,010,128	3,809,969	(5) その他の信用事業負債	82,286	110,256
(6) その他の信用事業資産	166,347	186,986	(6) 諸引当金	0	0
(7) 債務保証見返	0	0	(7) 債務保証	0	0
(8) 貸倒引当金	△ 78,368	△ 70,491	2. 共済事業負債	235,677	225,480
2. 共済事業資産	8,747	6,907	(1) 共済借入金	3,908	2,403
(1) 共済貸付金	3,908	2,403	(2) 共済資金	98,949	93,544
(2) その他の共済事業資産	4,838	4,504	(3) その他の共済事業負債	132,818	129,532
(3) 貸倒引当金	0	0	3. 経済事業資産	101,746	112,823
3. 経済事業資産	452,086	394,930	(1) 支払手形及び経済事業未払金	71,431	96,040
(1) 受取手形及び経済事業未収金	426,867	345,878	(2) その他の経済事業負債	30,315	16,782
(2) 棚卸資産	93,421	93,141	4. 設備借入金	0	0
(3) その他の経済事業資産	2,212	8,578	5. 雑負債	46,323	81,332
(4) 貸倒引当金	△ 70,415	△ 52,667	6. 諸引当金	285,703	254,291
4. 雑資産	54,211	54,987	(1) 賞与引当金	17,495	16,866
5. 固定資産	600,046	579,068	(2) 退職給付引当金	268,207	235,913
(1) 有形固定資産	595,407	575,676	(3) その他の引当金	0	1,511
減価償却資産	1,251,220	1,224,752	7. 繰延税金負債	0	0
減価償却累計額	△ 860,087	△ 867,872	8. 再評価に係る繰延税金負債	0	0
土地	204,274	218,796	9. 連結調整勘定	0	0
建設仮勘定	0	0	負債の部合計	29,672,247	30,525,928
(4) 無形固定資産	4,639	3,392	(純資産の部)		
(うち連結調整勘定)	0	0	1. 組合員資本	1,820,390	1,878,271
6. 外部出資	611,580	611,991	(1) 出資金	550,325	551,218
(1) 外部出資	611,580	611,991	(2) 資本剰余金	58	58
(2) 外部出資等損失引当金	0	0	(3) 利益剰余金	1,271,490	1,328,292
7. 繰延税金資産	23,402	2,078	(4) 処分未済持分	△ 1,483	△ 1,297
8. 再評価に係る繰延税金資産	0	0	(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
9. 繰延資産	217	154	2. 評価・換算差額	△ 22	123
			(1) その他有価証券評価差額	△ 22	123
			(2) 土地再評価差額金	0	0
			3. 少数株主持分	733	830
			純資産の部合計	1,821,101	1,879,225
資産の合計	31,493,348	32,405,154	負債及び純資産の合計	31,493,348	32,405,154

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	19年度	20年度
1. 事業総利益	651,129	689,438
(1) 信用事業収益	290,116	334,450
資金運用収益	271,688	289,668
(うち預金利息)	(161,180)	(182,904)
(うち有価証券利息)	(21,844)	(22,456)
(うち貸出金利息)	(88,651)	(84,298)
(うちその他受入利息)	(11)	(9)
役員取引等収益	9,697	9,478
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	8,731	35,303
(2) 信用事業費用	122,969	134,398
資金調達費用	68,361	78,941
(うち貯金利息)	(67,324)	(77,161)
(うち給付補てん備金繰入)	(710)	(1,260)
(うち譲渡性貯金利息)	(0)	(0)
(うち借入金利息)	(22)	(43)
(うちその他支払利息)	(303)	(476)
役員取引等費用	1,585	1,750
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	53,022	53,707
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
信用事業総利益	167,147	200,051
(3) 共済事業収益	317,122	310,600
共済付加収入	309,844	302,794
その他の収益	7,277	7,806
(4) 共済事業費用	44,815	42,436
共済推進費及び共済保全費	38,442	34,838
その他の費用	6,373	7,598
共済事業総利益	272,306	268,164
(5) 購買事業収益	2,369,563	2,417,183
購買品供給高	2,361,424	2,407,651
購買手数料	0	0
その他の収益	8,139	9,531
(6) 購買事業費用	2,277,088	2,316,819
購買品供給原価	2,211,639	2,252,248
購買品供給費	2,958	3,247
その他の費用	62,490	61,323
購買事業総利益	92,475	100,363
(7) 販売事業収益	73,172	73,442
販売品販売高	0	0
販売手数料	52,847	52,072
その他の収益	20,325	21,370
(8) 販売事業費用	13,340	18,028
販売品販売原価	0	0
販売費	0	0
その他の費用	13,340	18,028
販売事業総利益	59,832	55,413
(9) その他事業収益	171,467	207,734
(10) その他事業費用	112,099	142,289
その他事業総利益	59,367	65,445

科 目	金 額	
	19年度	20年度
2. 事業管理費	633,950	626,188
（1）人件費	470,628	472,632
（2）その他事業管理費	163,321	153,556
事業利益	17,179	63,249
3. 事業外収益	37,103	37,599
（1）受取雑利息	8,332	8,555
（2）受取出資配当金	8,260	8,466
（3）持分法による投資益	0	0
（4）その他の事業外収益	20,510	20,577
4. 事業外費用	2,122	10,509
（1）支払雑利息	795	0
（2）持分法による投資損	0	0
（3）その他の事業外費用	1,326	10,509
経常利益	52,160	90,339
5. 特別利益	38,724	52,658
（1）固定資産処分益	0	8,763
（2）その他の特別利益	38,724	43,895
6. 特別損失	27,347	14,825
（1）固定資産処分損	1,259	3,789
（2）減損損失	5,895	0
（3）その他の特別損失	20,193	11,036
税引前当期利益	63,536	128,172
法人税、住民税及び事業税	10,375	29,381
法人税等調整額	-11,252	21,321
少数株主利益	-486	24
当期剰余金	64,899	77,444

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	19年度	20年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	58	58
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	58	58
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	1,217,417	1,271,469
2. 利益剰余金増加高	64,899	77,444
3. 利益剰余金減少高	10,827	20,620
支払配当金	10,827	20,620
役員賞与金	0	0
利益剰余金期末残高	1,271,490	1,328,292

4. 連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は1社であり、「第1 事業概況書 1. 事業の概況」に記載のとおりです。

② 非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法に基づいております。

(5) 連結調整勘定等の償却方法及び償却期間

連結調整勘定の残高はありませんので、適用しておりません。

(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(7) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

① 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	25,307,860 千円
別段預金、定期性預金及	24,665,200 千円
現金及び現金同等物	642,660 千円

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

本組合保有の有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有区分ごとに次のとおり行っています。

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・子会社及び関連会社株式 移動平均法による取得原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、最終仕入原価法により評価しています。

ただし、直売所購買品については売価還元法により評価しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物については、改正税法に基づき定額法で償却しています。

②無形固定資産

税法基準により償却しています。

<追加情報>

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前期までに償却可能限度額まで償却済みのものについては、備忘価額1円を残して残存簿価を5年間で均等償却しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ1,888千円減少しています。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、本組合の決算方針、経理規程及び償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づいた額と税法繰入限度額とを比較し、いずれか多い額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。

④睡眠貯金払戻損失引当金

睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7)決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

なお、残高千円未満の科目については「0」で、期中取引があるが期末に残高がない勘定科目は「-」で表示しています。

3. 会計方針の変更

(1)事業外資産に係る減価償却費等の表示

従来、事業外固定資産に係る減価償却費等の諸経費は、事業管理費に計上していましたが、当期より事業外費用（事業外減価償却費及び事業外管理費用）として計上することに変更しています。

この変更は、事業外固定資産の諸経費について、事業外収益で経理している賃貸料と賃貸施設関連費用を対応させることにより、損益区分をより適正に表示するために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業管理費が9,814千円減少し、事業利益が9,814千円増加しましたが、事業外費用が同額増加したため、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。

(2)睡眠貯金払戻損失引当金の計上

従来、利益計上した睡眠貯金の貯金者への払戻損失は、払戻時に費用処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が適用されたことに伴い、当期から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠貯金払戻損失引当金として計上しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他経常費用は1,511千円増加し、事業利益及び経常利益は1,511千円、税引前当期利益は1,511千円それぞれ減少しています。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は、585,392千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 405,787千円 構築物 69,229千円 機械装置 77,564千円 車両運搬具 7,826千円
器具備品 12,096千円 家畜 12,888千円

(2)担保に供されている資産

(単位:千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金	740,000	質権	為替仕向	4,993

(3)役員に対する金銭債権・債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額 89,182千円

(4)貸出金のリスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権額 17,273千円
延滞債権額 171,152千円
3カ月以上延滞債権額 -千円
貸出条件緩和債権額 -千円
合計額 188,425千円

なお、自己査定において破綻懸念先以下とした債務者に対する未収利息不計上貸出金は、破綻先債権に該当するものを除き、延滞の有無に関わらず全て延滞債権として開示しています。

5. 有価証券に関する注記

(1)有価証券の時価等

1. 時価及び評価差額

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	109,137	112,015	2,877	2,877	
地方債	599,686	612,014	12,327	12,327	
金融債	189,877	191,573	1,696	1,702	5
特別法人債	599,811	611,845	12,033	12,033	
合計	1,498,512	1,527,448	28,935	28,941	5

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券のうち貸借対照表計上額は次のとおりで、評価差額177千円から繰延税金負債54千円を差し引いた額123千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位:千円)

種類	償却原価	貸借対照表計上額(時価)	評価差額	うち益	うち損
国債	22,021	22,198	177	196	19
合計	22,021	22,198	177	196	19

2. 満期がある債券の内容

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりです。

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	7,002	97,308	27,025	
地方債		399,818	199,867	
金融債		189,877		
特別法人債		499,811	100,000	
合計	7,002	1,186,815	326,893	

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度および適格退職年金制度（平成13年7月導入、定年退職及び中途退職について30%を移行）を採用しています。

2. 退職給付債務等の内容

① 退職給付債務の額	514,938 千円
役職員共済会の額	122,886 千円
差引	392,051 千円
② 年金資産等の額	156,138 千円
③ 退職給付引当金の額	235,913 千円
④ 退職給付費用の額	27,420 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金5,046千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、108,653千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	28,119 千円
退職給付引当金超過額	57,167 千円
賞与引当金超過額	5,144 千円
減価償却超過額	4,564 千円
売上計上漏れ	11,616 千円
未払賞与否認額	1,550 千円
未払事業税	1,545 千円
棚卸計上否認額	1,318 千円
法定福利費否認額	892 千円
繰延資産償却超過額	747 千円
その他	1,145 千円
繰延税金資産小計	113,811 千円
評価性引当額	△ 98,787 千円
繰延税金資産合計	15,024 千円

繰延税金負債

全農合併に伴うみなし配当否認額	3,886 千円
リース資産償却超過額	8,962 千円
その他有価証券評価差益	54 千円
その他	42 千円
繰延税金資産の純額	2,078 千円

② 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	30.56 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 0.85 %
事業利用分量配当金の損金に算入された項目	△ 2.70 %
住民税等均等割額	△ 6.66 %
評価性引当額の増減	11.98 %
その他	5.75 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.56 %

③ 税率変更による繰延税金資産・負債の金額の修正

地方税法の改正に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前期30.56%、当期30.50%となりました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が4千円増加しています。

5. 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：千円)

	19年度	20年度	増 減
破綻先債権額	17,266	17,273	7
延滞先債権額	154,246	171,152	16,906
3ヶ月以上延滞債権額			0
貸出条件緩和債権額			0
合 計 額	171,512	188,425	16,913

6. 事業別の経常収益等

(単位：千円)

		19年度	20年度
信 用 事 業	事 業 収 益	290,116	334,450
	事 業 総 利 益	167,147	200,051
	資 産 の 額	29,743,055	30,755,036
共 済 事 業	事 業 収 益	317,122	310,600
	事 業 総 利 益	272,306	268,164
	資 産 の 額	8,747	6,907
経 済 事 業	事 業 収 益	2,614,202	2,698,359
	事 業 総 利 益	211,674	221,221
	資 産 の 額	452,086	394,930
計	事 業 収 益	3,221,440	3,343,409
	事 業 総 利 益	651,127	689,436
	資 産 の 額	30,203,888	31,156,873

7. 連結自己資本比率の状況

平成20年2月末より新たな基準に基づき連結自己資本比率を算出しています。平成21年2月末における連結自己資本比率は20.00%となりました。

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	19年度	20年度
基本的項目 (A)	1,800,481	1,854,254
出資金	550,325	551,218
（うち後配出資金）	0	0
回転出資金	0	0
資本剰余金	58	58
利益剰余金	1,250,870	1,303,444
処分未済持分 (△)	△ 1,483	△ 1,297
その他有価証券の評価差損 (△)	△ 23	0
新株予約権	0	0
連結子法人等の少数株主持分	734	831
営業権相当額 (△)	0	0
連結調整勘定相当額 (△)	0	0
のれん相当額 (△)	0	0
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	0	0
補完的項目 (B)	14,725	13,979
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の4.5%相当額	0	0
一般貸倒引当金	14,725	13,979
負債性資本調達手段等	0	0
負債性資本調達手段	0	0
期限付劣後債務	0	0
補完的項目不算入額 (△)	0	0
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	1,815,206	1,868,233
控除項目 (D)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	0	0
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	0	0
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関係法人等の資金調達手段	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分の除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能をもつI/Oストリップス	0	0
控除項目不算入額 (△)	0	0
自己資本額 (E) = (C) - (D)	1,815,206	1,868,233
リスクアセット等計 (F)	9,204,022	9,342,042
資産（オン・バランス）項目	7,799,180	7,935,350
オフ・バランス取引項目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	1,404,842	1,406,692
基本的項目比率 (A) / (F)	19.56	19.85
連結自己資本比率 (E) / (F)	19.72	20.00

(注)

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	19年度			20年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	132	0	0	132	0	0
我が国の地方公共団体向け	1,466	0	0	1,388	0	0
地方公営企業等金融機関及び我が国の政府関係機関向け	602	60	2	602	60	2
地方三公社向け	55,038	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	24,364	4,955	198	25,537	5,189	208
中小企業等向け及び個人向け	162	162	6	131	131	5
抵当権付住宅ローン	404	204	8	373	189	8
不動産取得等事業向け	322	109	4	225	78	3
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	114	27	1	66	28	1
共済約款貸付	1,683	165	7	1,754	172	7
出資等	4	0	0	2	0	0
複数の資産を裏付とする資産のうち個々の資産の把握が困難な資産	612	612	24	612	612	24
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
合計	1,722	1,505	60	1,705	1,476	59
	86,626	7,799	312	32,529	7,935	317

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであります。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び基礎的手法の額

(単位：百万円)

19年度		20年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
1,405	56	1,407	56

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 1.5\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

③所要自己資本比率

(単位：百万円)

19年度		20年度	
リスク・アセット（分母） 合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセット（分母） 合計 a	所要自己資本額 b = a × 4%
7,799	312	7,935	317
		× 8%	

(3) 信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P42）をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R & I）
- ・株式会社日本格付研究所（J C R）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（M o o d y' s）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S & P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー （長期）	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー （短期）	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	19年度			20年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券
信用リスク 期末残高	31,642	4,066	0	32,529	3,864	1,527

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。

④信用リスクに関するエクスポージャーの地域別の期末残高及び主な種類別の内訳

当連結グループでは、国外への貸出及び投資を行っていないため、記載を省略しております。

⑤信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	19年度			20年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
農業	238	297	0	220	230	0
林業	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0
製造業	17	17	0	15	15	0
鉱業	0	0	0	0	0	0
建設・不動産業	55	55	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	402	0	402	402	0	402
金融・保険業	24,540	102	391	25,730	102	391
卸売・小売・飲食・サービス業	5	5	0	2	2	0
日本国政府・地方公共団体	1,598	864	734	1,519	785	734
その他	115	115	0	98	98	0
個人	2,659	2,658	0	2,638	2,631	0
その他	2,012	0	0	1,906	0	0
合計	31,642	4,114	1,527	32,529	3,862	1,527

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産及びオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。

⑥信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	19年度			20年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券
1年以下	24,529	483	0	25,651	407	7
1年超3年以下	293	164	129	802	251	551
3年超5年以下	1,301	356	945	975	335	640
5年超7年以下	612	373	239	487	259	227
7年超10年以下	916	701	214	654	552	102
10年超	1,683	1,731	0	1,775	1,775	0
期限の定めのないもの	2,309	305	0	2,185	282	0
合計	31,642	4,114	1,527	32,529	3,862	1,527

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産及びオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。

⑦三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別の内訳

当連結グループでは、国外のエクスポージャーは保有していないため、記載を省略しております。

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付、カントリーリスク・スコアによってリスク・ウェイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

⑧三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の業種別の内訳

(単位：百万円)

	19年度	20年度
農業		0
林業		0
水産業		0
製造業	17	15
鉱業		0
建設・不動産業		0
電気・ガス・熱供給・水道業		0
運輸・通信業		0
金融・保険業		0
卸売・小売・飲食・サービス料		0
その他	47	0
個人	50	51
合計	114	66

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付、カントリーリスク・スコアによってリスク・ウェイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

⑨貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	19年度					20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	21	15	0	21	15	15	14	0	15	14
個別貸倒引当金	153	134	0	153	134	134	109	0	134	109
法人	農業					0	0	0	0	0
	林業					0	0	0	0	0
	水産業					0	0	0	0	0
	製造業	16	16		16	16	14	0	16	14
	鉱業					0	0	0	0	0
	建設・不動産業					0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業					0	0	0	0	0
	運輸・通信業					0	0	0	0	0
	金融・保険業					0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業					0	0	0	0	0
	その他	41	48		41	48	0	0	48	0
個人	95	71		95	71	71	96	0	70	96

(注)

1. 当連結グループでは、国外のエクスポージャーは保有していないため、地域別の開示を省略しています。
2. 業種別での個別貸倒引当金の把握は平成19年度末より実施しているため、平成19年度の期末残高以降について開示しています。

⑩貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目		19年度	20年度
法人	農業		
	林業		
	水産業		
	鉱業		
	建設・不動産業		
	電気・ガス・熱供給・水道業		
	運輸・通信業		
	金融・保険業		
	卸売・小売・飲食・サービス料		
	その他		
個人			
合計		0	0

⑪信用リスク削減効果後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		19年度			20年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク 削減効果勘案 後残高	リスクウェイト0%	0	1,998	1,998	0	1,835	1,835
	リスクウェイト10%	0	2,257	2,257	0	2,324	2,324
	リスクウェイト20%	0	24,265	24,265	0	25,440	25,440
	リスクウェイト35%	0	313	313	0	224	224
	リスクウェイト50%	0	92	92	0	34	34
	リスクウェイト75%	0	272	272	0	257	257
	リスクウェイト100%	0	2,434	2,434	0	2,403	2,403
	リスクウェイト150%	0	12	12	0	11	11
	その他	0	0	0	0	0	0
自己資本控除額		0	0	0	0	0	0
計		0	31,642	31,642	0	32,528	32,528

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P45）をご参照下さい。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	55	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	19	0	19	0
抵当権住宅ローン	15	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
その他	33	17	22	9

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであります。
4. 「その他」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・右記以外（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P42)をご参照下さい。

(8) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容 (P46) をご参照ください。

②出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	19年度		20年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	612	612	612	612
合計	612	612	612	612

③出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	19年度			20年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	0	0	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (その他有価証券の評価損益等)

(単位：百万円)

	19年度		20年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

	19年度		20年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容 (P47) をご参照下さい。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

	19年度	20年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	58	36